



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO(国際連合食糧農業機関)日本事務所
2010年6月15日

LOJAPR10/16-No.165

プレスリリース

農産物平均価格は高くなる見通しで、食料安全保障の懸念が続くと OECD 及び FAO が述べる

最新の「農業見通し」報告書発表される

2010年6月15日、ローマ—OECDと国連食糧農業機関(FAO)が毎年共同で発表している報告書によれば、農産物の価格は2年前の記録的なピークよりは下落しているが、過去10年の平均水準に戻る可能性は小さい。

OECD-FAO 農業見通し 2010-2019によれば、小麦と粗粒穀物の平均価格は今後10年間、1997-2006年の平均と比較して、実質ベース(インフレ調整後)で15-40%高くなるとみられる。植物油の実質ベースの価格は40%以上高くなると見込まれる。乳製品の価格は平均で16-45%高いと予測される。

新興経済諸国の人口の一部の富が増えるのに伴い、食生活が変化するため、世界の食肉需要はその他の農産物に比べて早い速度で増加しているが、今後10年間の食肉価格の上昇は、全体的に見るとそれほど著しくはないと見込まれる。

新興市場における継続的な経済成長が需要の増大と価格の上昇を支える重要な要素となっている。しばしば、政府の目標を達成するためのバイオ燃料生産の継続的な拡大も、小麦、粗粒穀物、植物油、砂糖への更なる需要を創出している。特にエネルギーが集中的に利用されているところでは、生産コストの上昇がますます価格に上方の圧力をかける。

食料生産の増大により将来の需要を満たされる見込み

報告書は、世界の農業生産は、これまでの10年間に比べ、今後10年間の方が、成長がより穏やかなものとなると見ているが、2050年の予測人口の市場需要を満たすのに必要な世界の食料生産の70%増を達成できるとする前回の予測に沿って進展しているとしている。ブラジルが農業生産国の中では群を抜いて急速な成長を見せており、今から2019年までの間に40%以上の生産増が見込まれる。中国、インド、ロシア連邦及びウクライナでも生産増は20%をはるかに上回ると見られる。

報告書は、また、世界はその人口を養うために十分な食料を生産しているにもかかわらず、近年の価格高騰や経済危機により飢餓と食料不安が増加したと述べている。およそ 10 億の人々が現在栄養不足と推定されている。報告書は、農業生産の増大と生産性の向上が必要であり、同時に公正な競争と、生産余剰地域から不足地域に食料が移動することを確保するため、よく機能し、ルールに基づいた貿易制度が不可欠であると論じている。

食料小売価格は、2007－2008 年の価格上昇の後世界の農産物価格が下落したにもかかわらず、当初、多くの国において高止まりが続いた。農産物価格が下落すると、OECD 諸国における食料価格上昇のインフレ寄与度は急速に小さくなったが、開発途上国及び新興経済のいくつかにおいては、インフレの大きな要因となり続けた。食料価格の上昇は、継続すると、特に家計のかなりの部分を食料に費やす貧しい人々にとって、食料安全保障の悪化をもたらす。

価格の変動

価格の変動は、生産不足と過剰、在庫の上下、石油価格の変動、世界景気後退、という近年のショックにより、農産物市場が不安定化したことから、政策立案者にとって大きな懸念となっている。

しかし、報告書は、短期の価格変動が現在は大きいものの、主要食料作物に関し、長期的な変化が起こったか否かについては、証拠は決定的でないと述べている。報告書は、また、世界の価格変動が国内市場に波及する度合いは国によって顕著に異なると述べている。価格への影響は、その国の世界経済への統合の程度、インフラ、そして最も重要な側面として、貿易・農業政策による。

ローマでジャック・ディウフ FAO 事務局長と共に報告書を発表したアンヘル・グリア OECD 事務局長は、「農業部門は近年の価格ショックと景気後退に対して強靱性を示した。全体的に、今年の報告書は近年に比べ、慎重ながらより前向きである。しかし、前進のために、各国政府は農民に生産契約、保険、先物市場など、将来のリスクを管理するためのよりよい手段へのアクセスを保証するべきとしている。

ジャック・ディウフも同意し、「開発途上国の国際市場における役割は急速に増加しており、影響力が増すにつれ、それらの諸国の政策は国際市場の状況により大きな影響を与えるようになっている」と、警告した。「このため、世界の政策課題に対するこれらの諸国の役割と貢献が重要なものになっている。また、政策議論は世界規模で行われるべきで、このような意見交換のための枠組みを改善する必要がある」と彼は述べた。彼は、この観点から、機能を大幅に強化し、政策収束のための世界的なプラットフォームとし、世界の飢餓と栄養不足に対する闘いのための専門知識と行動を調整するという現在進行中の世界食料安全保障委員会(CFS)の改革に留意した。

英文 URL: <http://www.fao.org/news/story/en/item/43208/icode/>